

特集にあたって 変容するイスラーム政治運動の現在 「アラブの春」が照射した中東地域政治の動態

著者	浜中 新吾
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	55
号	1
ページ	2-8
発行年	2014-03
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00040517

特集にあたって

変容するイスラーム政治運動の現在

——「アラブの春」が照射した中東地域政治の動態——

はま なか しん ご
浜 中 新 吾

はじめに

- I 中東地域政治とイスラーム政治運動
- II 各論の紹介

はじめに

国際情勢を分析する上で、イスラームの理解が必要不可欠だと言われるようになって久しい。イラン革命以来、イラン＝イラク戦争、9.11同時多発テロ事件、アフガニスタン戦争・イラク戦争、そして2011年に生じたアラブ政変後の政治過程に至るまで、中東に関わりのある世界的大事件が生じるたびに、わが国でもイスラームを掲げる政治運動に注目が集まった。そのため、現在では日本語による多数のイスラーム研究、ならびにその思想潮流からアプローチした中東・イスラーム地域の政治・経済・社会の研究が生み出されている。本特集はイスラーム政治運動の諸相を論じた企画であるが、今なぜ屋上屋を架すように見える研究成果を世に問うのか、そのことについて説明したい。

まず本特集におけるイスラーム政治運動の定義を述べておきたい。ここでいうイスラーム政治運動とは、20世紀後半とりわけ1970年代末に顕在化し始めた、個々人の「イスラームへの目覚め」が集団化・社会化する「イスラーム復興

現象」に包含される政治運動である^(注1)。運動の担い手はイスラームを宗教かつ社会規範であるとともに政治的イデオロギーとみなしており、政治状況をイスラームの価値観に基づいて変革する志向をもつイスラーム主義者たち (Islamists) である^(注2)。

イスラーム復興現象の政治的局面、すなわち政治的イスラームはイラン革命の成功によって顕在化した、と言ってよい。その後、さまざまなイスラーム運動が地域社会に向けた慈善活動やヘルスケア活動などを通じて、草の根の支持を伸ばしていたことが明らかになった。そのなかには合法的な政治活動を許された団体もあれば、治安当局から危険視され弾圧の対象となった組織もあった。急進化して既存の社会秩序に武力で挑戦する人々もいれば、行政サービスが行き届かないコミュニティを支援することで漸進的な社会改革を目指す集団もあり、イスラーム政治運動の実像は多様多彩である。

個々の運動が抱える当面の政治的課題と置かれている制約条件は多様であるものの、ひとくくりにイスラーム政治運動と総称される以上、そこにはある共通点ないし共有する政治目標がある。第1に、イスラーム的価値観に基づいて「閉塞的」な政治状況を打破し、変革すること。

そして究極的目標としてのイスラーム統治の実現が挙げられる。第2に、ウンマ（イスラーム共同体）を脅かす国内外の政治権力への抵抗が目標に含まれよう。2つの目標は、現状維持に利益を見出す各国政府に対してどのように向き合うのか、という問題意識となる。このことはイスラーム政治運動を切り口にして中東地域の政治を分析し、理解を深めることにつながる。

本企画は民衆運動が発展して2011年に生じた一連の政変、いわゆる「アラブの春」に直面したイスラーム政治運動に注目し、これをプリズムとする中東地域政治の動態解明を目的とする。この目的を達成するため、イスラーム政治運動に共通する、各国政府ないし外国政府に相対する姿勢に注目したい。後述するように、イスラーム政治運動は内政・外交とも現状維持を基本政策とする各国政府に対し、自らの置かれた状況から「共存」を目指して戦略的に行動している。かかる研究方針はイスラーム政治運動と、既存秩序の現状維持を図る国内外諸勢力との相対関係を通して、中東地域政治の動態を読み解く試みである。

I 中東地域政治とイスラーム政治運動

第二次世界大戦後、冷戦構造に覆われた中東地域はイスラーム復興の挑戦を受けた。イラン革命というイスラーム復興現象の政治的顕在化がきっかけとなって、中東研究者は王制や共和制といった既存の政治体制と国際秩序に異議申し立てをする新しい政治的潮流、すなわちイスラーム政治運動に注目し始めた。イスラーム政治運動は中東地域政治の制約に抵抗し、地域全体の連帯と広がりをもせるグローバルな現象で

あると考えられた。この運動が奉じる世界観や政治理論、ならびに国際関係認識が研究されることで中東地域政治の理解が進み、冒頭で述べたような「イスラームを知ることによって中東地域の理解がもたらされる」という学問的傾向が促進された。

その一方、冷戦後から21世紀の中東地域政治を振り返ると、「政治的イスラームの失敗」[Roy 1994] という表現に言い表されるように、イスラーム政治運動による変化は局地的なもの、ないし国内のレベルにとどまっている。レバノン政治においてヒズブッラーがプレゼンスを高めていることや、ガザ地区におけるハマースの支配権確立、トルコにおける AKP 主導の長期政権は、イスラーム政治運動の成功例に数えられる。しかしながら、政治権力を行使する側に立つということは、既存の国内および国際秩序との協調を強いられることでもある。またヨルダンではイスラーム行動戦線党の活動が衰退し、イラクやイエメンで活動するイスラーム系組織は政府当局との対決を経て退潮傾向にある。このように成功した例であっても、究極目標としてのイスラーム統治に至る段階的な道筋、ないし政策路線を具現化した政治運動は、現在に至るまでひとつもない^(注3)。

なにより「アラブの春」ではイスラームが動員のシンボルとして用いられず、「不正に抗する正義」や自由、民主主義、ナショナリズムといった世俗的概念が人々を政権打倒に駆り立てた。近年でもっとも重要と考えられる政治的事件においてイスラームが表出しなかったことは、「政治的イスラームの失敗」を象徴する出来事だったと解されてもやむを得ない。ジャスミン革命後のチュニジア制憲議会選挙でのナハダ党

の勝利、そしてムスリム同胞団出身のムハンマド・ムルシーがエジプト憲政史上初の民選大統領となったことは「イスラーム主義者による革命の乗っ取り」と評されたが、チュニジアでは憲法が制定されずに制憲議会が空転し、エジプトでは2013年7月に軍のクーデターが発生してムルシー政権が葬られた。このような、イスラーム政治運動が露呈させた「弱さ」は何に求められるのであろうか。

イスラーム政治運動は既存秩序の変革、および反米・反イスラエル志向を明確にしており、ウンマ防衛やジハードというイスラーム固有の概念で理論武装している。にもかかわらず「フドナ」(停戦)という概念にみられるように、ウンマを脅かす敵対的な異教徒相手であっても、停戦によって直接交戦を避け、不利な状況を生き延びようとするしたたかさがイスラーム政治運動にはある。とりわけハマースによるガザ地区の実効支配は各地のイスラーム主義者を鼓舞するとともに、これが民主的な選挙を通じたものであるということから、現状への適応がいかにか重要であるのかを物語っている。すなわち、これが各国政府や国際秩序との「共存」姿勢とも取れる戦略的行動の一端である。

こうして、イスラーム政治運動のなかには、国際政治や中東地域政治に対する認識を、より現実的なものに適応させる組織も現れている。一方でイスラーム政治運動の現実主義化が、本来もっていたはずの理念と齟齬を来したり、理念を共有しない外部社会と軋轢を引き起こし、他の政治アクターとの権力闘争に発展したりした結果、「弱さ」を露呈させたのかもしれない。

ともかく、かかる現象は学問的傾向にも新たな動きを生み出している。イスラームという概

念そのもののなかに地域理解の手がかりを探すのではなく、イスラーム運動を相対化し、宗教に基盤をもたない社会運動や政党と同じように「ひとつの政治アクター」として分析する研究が現れている。こうした研究では、社会運動論や政党理論、新制度論といった社会科学により普遍的な分析枠組みに依拠してイスラーム政治運動を位置づけており、動向の綿密なフォローや記述よりも、地域間比較を容易にする枠組みによって、イスラーム政治運動と中東地域政治との相互作用を分析しようとしている[Blaydes 2011; Lust-Okar 2005; Perlman 2011; Schwedler 2006; Wiktorowicz 2004]。本特集は上記の現状ならびに学問的傾向を受けて組織した共同研究プロジェクトの成果である。

II 各論の紹介

本特集はエジプト・ムスリム同胞団、ヨルダン・ムスリム同胞団、そして地中海東岸地域のイスラーム過激派を対象とした各論から成る。それぞれの論考は対象とする国も運動の類型・性格も異なるが、それゆえにイスラーム政治運動をプリズムとした中東地域政治の多面性を立体的に描き出していると言えよう。

横田論文はムバーラク政権を打倒したエジプト政変において、「なぜムスリム同胞団が組織として積極的に政変を先導しなかったのか」という問いに挑んでいる。ムスリム同胞団は「アラブの春」以降の政治過程で「漁夫の利を得た」と揶揄されながらも、若手の団員は個人として反政権デモに参加し、治安警察を前に体を張って抗議活動を続けた。同胞団が公式に動いたのは軍が中立宣言を行い、政権存続が危ぶま

れる事態に至ってからである。この謎を解くために、ムバーラク政権が盤石だった時期の同胞団による政治活動へとさかのぼり、広報資料および関係者へのインタビューから背景事情を明らかにしている。

ムバーラク政権は過去に何度か限定的な政治的自由化を試みている。これは政権発足期に正統性を獲得する目的があり、アメリカ政府の中東民主化政策に協力する必要があったためである。そのたびにムスリム同胞団は人民議会で勢力を拡大したため、政権による自由化引き締めの対象として抑圧を受けた。ムバーラク政権が瓦解するまで、同胞団は非合法組織として当局の監視下にあり、組織的な政治参加は制限され続けた。このことは政権打倒へと向かわない限りにおいて、一定の政治活動の自由を黙認されていた、と理解されている。よって、同胞団がエジプト政変の序盤で積極的な動きをみせなかった理由のひとつは、「政権側の定めたルールの枠内で政治活動を行う」という同胞団の政治戦略に求められるだろう。

ムスリム同胞団が貧困層向けの医療・福祉サービスといった社会活動を行うことで、大衆からの支持を獲得している事実はよく知られている。同胞団の出発点が政治活動ではなく社会活動にあること、また同胞団の意思決定機関には社会活動部門の出身者がその多くを占めてきた、といういきさつがある。同胞団の社会活動部門は当局の弾圧を免れてきたことから、組織防衛のカギがその社会活動にあったことがうかがえる。見方を変えると、ムバーラク政権は同胞団の社会活動部門を分断して権益を与え、政治活動に対しては抑圧を加えるコオプテーション（取り込み）を図っていた。

しかしながら、同胞団指導部では社会活動部門の発言力が終始優勢だったわけではない。当局による政治的自由化拡大の時期に合わせて、政治活動部門の発言力が増した。これにともなう、組織の政治目標が大きく転換したのである。中東を代表するイスラーム政治運動といえるエジプト・ムスリム同胞団が戴く目標は、何といても「シャリーア（イスラーム法）の全面的な施行」である。この目標は人民議会における議席獲得を通じて実現されるものであった。このシャリーア施行という政治目標は、第7代最高指導者アーキフの登場によって変化し、民主化要求の重要性が高められたのである。

最初の問いに対し、横田論文は次のように結論づけた。すなわち、ムスリム同胞団がエジプト政変の当初から主導的な役割を担わなかった理由は、社会活動部門を危機に追いやることで、組織壊滅を引き起こしかねない集団の行動を取ることではできず、当局のコオプテーションに組織構造の面から適応していたためであった。言い換えると、ムバーラク政権の側のみならず同胞団の側からも、お互いに戦略的な「共存」を図っていたのである。

吉川論文は「ヨルダン王国において、かつてないほど民主化圧力が高まっているにもかかわらず、なぜ同胞団が主導権を握れないのか」という問いに答えるものである。エジプトとは異なり、ヨルダンにおいて同胞団は60年以上も合法的に運営されてきた歴史をもつ。また建国当初から王室・政府とは緊密な協力関係を築いてきた。しかしながら、近年は政府との摩擦が生じるようになっており、2011年の「アラブの春」以降は、同胞団の傘下政党であるイスラーム行動戦線党（IAF）が議院内閣制への移行を

公然と主張するようになったという。このようにヨルダンでも体制変革を要求する街頭運動が生じたにもかかわらず、政変へと至ったアラブ共和制諸国とは異なり、デモは急速に収束していった。十分なハード・パワーをもたず、人口の過半数がパレスチナ系である小国のヨルダンが、なぜ政治改革を求めるショックを吸収し、存続しているのか。このパズルに対する吉川論文の答えは「生存の政治」という戦略であった。

ヨルダン内政において特徴的とされる「生存の政治」とは、国王が有する首相任免権の頻繁な行使、および議会閉会中の行政府による立法権行使を指す。建国以来ずっと近隣国の紛争から影響を受けてきた緩衝国家という事情が、「生存の政治」の基盤を提供してきた。脆弱な基盤の上に立つヨルダン政府は、単独の政治勢力が台頭することを阻止するために政府機関・政党・メディアへの操作・分断工作を繰り返し、常に王室が国内外のバランスを均衡させる調停者の役を担い続けてきたのである。ヨルダンの同胞団も王室から調停される客体にすぎず、体制内野党としての役割から脱却できずにいる。

1994年のイスラエルとの和平合意は、同胞団と IAF にとって受け入れられない事態であり、政府に向けて和平反対運動を展開した。政府は国会閉会中に暫定法を公布し、総選挙の投票方式を連記制から単記制へと改めた。部族社会のパトロン・クライアント関係が強いヨルダンにおいて、単記制は部族ネットワークを介した利益誘導政治を促進し、かかるネットワークとの関係が薄い IAF は議会でのプレゼンスを大きく低下させることになった。

2007年総選挙に臨んだ IAF が掲げた公約は「選挙制度改革」「利息の廃止などイスラーム思

想の実践」「イスラエルとアメリカという侵略者への対抗」「イスラーム的パレスチナの実現」の4点であった。これらの主張から、同党が他国のイスラーム政治運動と共有する価値観を公約としたことが分かる。しかしながら、当時のヨルダンが直面していた政治的課題は、累積する財政赤字やインフレ、雇用問題、中央と地方の格差といった経済に関する問題であった。IAF の公約は政治的課題の解決策とは乖離したものであり、有権者の支持を集められるようなものではなかった。

行き詰まっていた同胞団・IAF にとって「アラブの春」は天佑であり、野党勢力や組合運動を糾合して、政府に民主化要求を突きつけるデモを組織した。この動きに対し、国王は治安維持・危機管理を任務とする新政府を発足させた。新政府は選挙制度の一部改正や憲法条文の改正といった、街頭運動が求める改革の一部を受け入れて審議を始めた。同胞団と IAF は議院内閣制への移行という、一層踏み込んだ改革要求を突きつけたのだが、これは国王の有する首相任免権の廃止を意味する。すなわち「生存の政治」を支える制度的装置の解体を要求し、倒閣運動に邁進したのである。同胞団が要求した憲法改正は国家体制の抜本的変革を促す議院内閣制の導入であり、かかる主張に与する他の政治勢力は「憲法改正の王立委員会」内部に存在しなかった。デモが急速に収束したのは、「生存の政治」という戦略が依然有効であることの証であった。

高岡論文は、イスラーム過激派が用いるテロリズムを、暴力的政治活動として理解すべきであると論じ、その盛衰を論じるにあたって、テロの政治的動機となっている原因を分析してい

る。武装闘争でアメリカ・イスラエル・親米アラブ政権の打倒を目指した、イスラーム過激派の時代は本当に終焉したのか。高岡論文が問うたのは、かかる現状認識の妥当性である。分析対象となったイスラーム過激派は、「イスラーム世界全体が、ユダヤ・十字軍とその傀儡の侵略を受けている」という世界観をもち、この侵略を排除し、イスラーム法による統治を実現するため、武装闘争（ジハード）を遂行する個人や団体だと定義され、その典型は9.11テロを引き起こしたアル＝カーイダだと言える。研究方法としては、過激派組織が公表する政治評論および主張を読み解くことで、政治的動機の位相や変化を解釈する手法が採用されている。

論文で取り上げられたイスラーム過激派による「アラブの春」への評価は、独特かつ肯定的なもので興味深い。アル＝カーイダの幹部アイマン・ザワーヒリーによれば、革命で倒されたチュニジアとエジプトの体制は「アメリカを頂点とする世界体制と不可分」とみなされ、イスラーム政治運動によって倒されるべき敵であった。そして国家元首の放逐のみならず、アメリカとシオニストによる武力侵攻からイスラーム世界を「解放」するまで運動を続けるべきだと大衆に訴えかけた。またイラクで活動するアル＝カーイダ・ネットワークに属する一派は、「アラブの春」における街頭示威行動を「ジハード」と捉え、倒すべき敵をアメリカおよびイスラエルへと拡大するよう呼びかけた。さらにムバーラク後の政治体制について、その思想的基盤を民主主義や世俗主義といった「無明の思想」に求めるのではなく、イスラーム法による統治を目標とすべきだと勧告した。

こうした過激派による「アラブの春」への評

価は、特有のレトリックや世界観に彩られた独特のものだが、国家元首を放逐した大衆運動に対しておおむね好意的だった。そして「アラブの春」がもたらした政治的・社会的変化は、イスラーム過激派のメンバーとなりうる人々、もしくはその主張に共鳴している人々にも、ある変化をもたらした。それは、テロリズム以外の政治的行動が非合法ではなくなり、イスラーム主義を掲げる政治運動にとっては、活動戦術のレパートリーが広がったことである。皮肉にもこの変化は、テロリズムを政治活動の「唯一の手段」とみなす過激派から、メンバーないし支持者となり得る人々を遠ざける役割を果たす。それゆえ、テロの政治的動機が「アラブの春」によって一時的であれ失われる可能性がある。もともと過激なイスラーム運動が停滞していた状況にあって、比較的穏健な政治変動を経験したチュニジア・エジプトでは、さらに退潮の一途をたどる可能性を高岡論文は示唆した。

以上のようにそれぞれの論考は、筆者の問題関心と研究対象を異にしながらも、イスラーム政治運動を介した中東地域政治の諸相を描き出している。また研究から得られる含意は、強権的な政治体制と相対しながら「共存」するイスラーム政治運動のしたたかさであったり、「生存の政治」に翻弄されるイスラーム政治運動の弱さであったり、「アラブの春」によって拡大したイスラーム政治運動のレパートリーであったりする。むろん、これらは中東地域政治のすべてではないが、イスラーム政治運動の研究を介してのみみることのできる諸相である。

また、いずれの議論もフィールドの固有性ないし文脈上の論理に規定されながらも、可能な限り価値中立的で普遍性をもつ表現で、中東の

政治社会構造を言語化し、表現している。イスラーム政治運動は国内および国際政治の影響下で、情勢の変化や政治変動にさらされつつ、既存の政治秩序・国際秩序に抵抗しながら、その一方で戦略的に「共存」を図っている。そして政治運動に参加する人々は、ある場面で運動を利用し、ある場面で運動と距離を置き、変容する中東地域政治の制約下で最適行動を模索している。各論が描くイスラーム政治運動とその担い手たちの多様な姿が、中東地域政治の動態にリアリティを付与し、読者の理解を促すことを期待したい。

(注1) イスラーム復興現象の歴史的、思想的、および社会科学的説明としては小杉 [1994; 2006] を参照のこと。

(注2) イスラームを政治イデオロギーとみなす立場についての議論や、イスラーム主義概念については Roy [1994] や大塚 [2000] で詳細な議論がなされている。

(注3) かかる事実をもってイスラーム政治運動はすでに挫折しており、イスラーム主義は現実との折り合いをつけた「ポスト・イスラーム主義」の時代に入っているとの議論がある。詳しくは私市 [2012] を参照。

文献リスト

〈日本語文献〉

大塚和夫 2000. 『イスラーム的——世界化時代の中

で——』NHK出版。

私市正年 2012. 『原理主義の終焉か——ポスト・イスラーム主義論——』山川出版社。

小杉泰 1994. 『現代中東とイスラーム政治』昭和堂。
—— 2006. 『現代イスラーム世界論』名古屋大学出版会。

〈英語文献〉

Blaydes, Lisa 2011. *Elections and Distributive Politics in Mubarak's Egypt*. New York: Cambridge University Press.

Lust-Okar, Ellen 2005. *Structuring Conflict in the Arab World*. New York: Cambridge University Press.

Pearlman, Wendy 2011. *Violence, Nonviolence, and the Palestinian National Movement*. New York: Cambridge University Press.

Roy, Olivier 1994. *The Failure of Political Islam*. Cambridge: Harvard University Press.

Schwedler, Jillian 2006. *Faith in Moderation: Islamist Parties in Jordan and Yemen*. New York: Cambridge University Press.

Wiktorowicz, Quintan ed. 2004. *Islamic Activism: A Social Movement Theory Approach*. Bloomington: Indiana University Press.

[付記] 本特集は平成23~24年度科学研究費補助金(挑戦的萌芽研究: 題番号23653043)による研究成果の一部である。記して感謝したい。

(山形大学地域教育文化学部准教授, 2012年9月24日受領)